

10月より消費税引き上げ実施！

2019中小・小規模事業者経営課題解決セミナー

キャッシュレス決済って どうしたらいいの！？

キャッシュレス決済
に関する政策って
どんな内容なの？

キャッシュレスの手段
や事業者はどうやって
選ばいいの？

・キャッシュレス
消費者還元事業

・決済端末導入補助

・決済手数料の補助

まだ間に合うの？

導入費用や手数料は
どうなっているの？

■10月の消費税引き上げに伴い、消費者への還元、決済端末導入補助、決済手数料の補助など
様々なメニューを含んだ「キャッシュレス・消費者還元事業」が実施されます。

■本セミナーでは、制度の概要に加え、どうやって導入すればよいか？どの手段を選ばよいか？
など、キャッシュレス決済の導入をご検討中のみなさまに寄り添った目線でポイントを解説します。

日時

9 / 9 (月)
13:30~16:00
(開場13:00)

会場

日本政策金融公庫
名古屋支店会議室
(名古屋市中村区名駅
3-25-9堀内ビル6階)

対象者

中小・小規模
事業者経営者の方
30名(先着順)

【お問い合わせ】

お申込み、プログラムは裏面をご覧ください。

052-561-6305 日本政策金融公庫名古屋創業支援センター(担当:淵上)

以下のフォームからお申込み下さい。

https://krs.bz/jfc_seminar/m/nagoya0109cashless2



【講師】

水元 大輔 氏

・SBコンシェル講師
 ・保険共済サービス株式会社企画営業部長
 楽天株式会社にて約1,600回延べ20,000社以上の事業者様に講演を実施し、2018年10月より現職。コンサルタントとしてのノウハウと自身の販売業経験を活かした事業者様と同じ視点に立った講演に、高評価を得ている。

概要

- 13:00 開場
- 13:30 【中部経済産業局】
キャッシュレス・消費者還元事業
関連施策の説明
- 14:20 休憩
- 14:30 【SBコンシェル 水元大輔 氏】
キャッシュレス手段・事業者選定の
ポイント、導入事例
- 15:30 【質疑応答】
登壇者両名への質疑
- 16:00 閉会

(ご参考)

キャッシュレス・消費者還元事業
 平成31年度予算案額 2,798億円 (新規)

商務・サービスグループ
 消費・流通政策課
 キャッシュレス推進室
 03-3521-1708

事業の内容

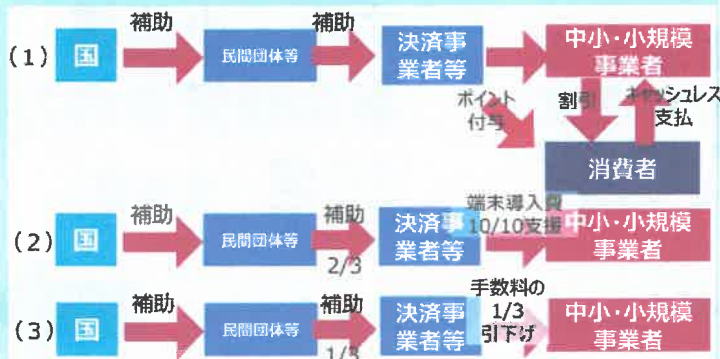
事業目的・概要

- 平成31年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引を支援します。
- 本支援を実施することで中小・小規模事業者における消費喚起を後押しするとともに、事業者・消費者双方におけるキャッシュレス化を推進します。

成果目標

- 本事業の効果も含めて、2025年までに民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済比率40%を実現します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 消費者への還元

- 平成31年10月1日の消費税率引上げ後9か月間について、消費者がキャッシュレス決済手段を用いて中小・小規模の小売店・サービス業者・飲食店等で支払いを行った場合、個別店舗については5%、フランチャイズチェーン加盟店等については2%を消費者に還元します。

① 社会通念上不適切と考えられる者、② 換金性の高い取引、③ 別途の需要平準化対策が講じられる取引、④ 一部の消費税非課税取引がその取引の大半を占めると考えられる者などを除き、幅広く中小・小規模事業者を対象とします。

- なお、決済事業者は、当該中小・小規模事業者に課す加盟店手数料を3.25%以下にしておく必要があります。

- 補助にあたっては、決済事業者が中小・小規模事業者に提供するキャッシュレス決済のプランを提示し、その中から、中小・小規模事業者が自らに望ましいプランを選択します。

(2) 決済端末等の導入補助

- (1)の枠組みに沿って中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を導入する際に、必要な端末等導入費用の1/3を決済事業者が負担することを前提に、残りの2/3を国が補助します。

(3) 決済手数料の補助

- (1)の枠組みに沿って中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を行う際に決済事業者に支払う加盟店手数料(3.25%以下)の1/3を、期間中補助します。

(4) キャッシュレス決済の周知・普及

- キャッシュレス決済は、中小・小規模事業者にとって、レジ締めの手間やコストが省けるなど生産性を高めることができ、消費者にとっても、ATMから現金を引き出す手間が省けるなどのメリットがあります。
- こうしたキャッシュレス化のメリットや本事業の内容を分かりやすく周知・普及します。